

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 リアルタイムデータ提供基盤整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111(内2716)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,411 千円 (前年度予算額：9,131 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,131	0	0	0	0	0	0	0	9,131
要求額	14,411	0	0	0	0	0	0	0	14,411
決定額	14,411	0	0	0	0	0	0	0	14,411

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

ICTの進展を背景とし、データ活用の重要性が高まっているなか、本県では、令和元年10月に「岐阜県官民データ活用推進計画」を策定し、官が持つデータの提供を推進している。

河川水位や交通規制情報等の動的データは利用者ニーズが高く、これらのデータを放送事業者等の民間事業者にリアルタイムに提供することで、さらなるデータの利活用を推進するため、令和2年度に「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」を構築し、令和3年度より運用を開始した。

(2) 事業内容

河川水位や交通規制情報等の動的データをリアルタイムに提供するため、引き続き「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」の運用を実施する。

また、「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」の基盤として利用している第2期システム共通基盤が令和5年度末で更新を予定しているため、あわせて第3期システム共通基盤への移行を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	14,411	リアルタイムデータ提供基盤運用保守委託(9131) 第3期システム共通基盤への移行業務委託(5280)
合計	14,411	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県官民データ活用推進計画」の3つの基本施策の一つである「リアルタイムデータ提供」の根幹をなす事業である。

(2) 国・他県の状況

国は「官民データ活用推進基本計画」に基づき、官の持つデータを提供し、民で活用することを強く推進している。

(3) 後年度の財政負担

R3年度からR7年度までの5年間の運用保守委託契約を結んでおり、9,131千円/年の後年度負担が発生。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が保有・取得するデータを民で活用できるよう提供していくものであり、その基盤を県が整備することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」を利用して、放送事業者等の民間事業者に安定した情報提供を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
リアルタイムデータ提供基盤で提供するデータ数	8	19	10	10	10	190%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	下記5システムからリアルタイムデータの取得およびデータ提供を実施 ①河川情報システム ②被害情報集約システム ③土砂災害警戒システム ④道路情報提供システム ⑤道路雪情報システム 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	下記5システムからリアルタイムデータの取得およびデータ提供を実施 ①河川情報システム ②被害情報集約システム ③土砂災害警戒システム ④道路情報提供システム ⑤道路雪情報システム 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	雨量、河川水位、道路情報など、センサー等で取得されたデータを可視化しているが、二次利用可能なデータとして、タイムラグなく提供することが求められている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	放送事業者等の民間事業者に対し、指標以上のデータ提供を実施している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	避難情報、河川情報などのリアルタイムデータを放送事業者等の民間事業者により、データ提供の効率化を実現している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たな情報を追加してリアルタイム提供を行うためには、別途改修費用が必要となる。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、放送事業者等の民間事業者に対し、安定したリアルタイム情報の提供を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	